

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

文化財の国際的展開を通じた奈良の国際ブランド力最大化プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県及び奈良市並びに奈良県吉野郡吉野町

3 地域再生計画の区域

奈良県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本県は、有数の国宝・重要文化財や3つのユネスコ世界遺産など固有でかけがえのない歴史文化資源を有している。北部の奈良市から南部の吉野郡に至るまで幅広く分布しているこれらの歴史文化資源をそれぞれの地域の活性化などに十分活かし切れていない。

奈良県への外国人観光客数(H27:103万人→H28:165万人)、外国人延べ宿泊者数(H27:25.9万人→H28:30.8万人)とも、近年大きく増加しているにもかかわらず、平均宿泊日数は全国に比べて非常に短く、通過型の観光地となっている。(H28平均宿泊数 全国:2.89日、奈良県0.19日)

また、県内の外国人宿泊者数は、奈良市を含む北部に79.4%が集中しており、奈良県北部を訪れた観光客を県中南部へ誘導する周遊・滞在型観光の実現が課題である。

外国人1人当たりの観光消費額(H27:1.5万円)は全国(H27:17.6万円)、地方部(3大都市圏を除く地域)(H27:6.1万円)と比較して非常に少ない。

4-2 地方創生として目指す将来像

奈良県においては全国を上回る速度で人口減少・少子高齢化が進んでいることから、インバウンド観光を推進し、交流人口の拡大により消費増を図り、観光産業の活性化を図ることが地域の活力の向上のため非常に重要である。

このことから、奈良県では、訪日外国人旅行者の急激な増加、20年後に予想されるリニア中央新幹線中間駅の「奈良市附近」への設置を視野に入れて、県内にある世界に誇るべき観光素材をインバウンド観光需要の抜本的増加及び県域全

体への周遊・滞在型観光に確実に結びつけていくため、平成 30 年度までに県と奈良県内市町村の連携のもと「奈良インバウンド観光戦略 20 年ビジョン」を策定し、「泊まる奈良」（滞在型観光の実現）、「巡る奈良」（移動・周遊環境の充実）、「活かす奈良」（豊かな観光資源の活用）の実現に向け、官民一体となって取り組んでいく。

社寺・仏像・伝統行事・伝統工芸等、奈良県の誇るべき豊富な歴史文化資源を一層磨き上げて奈良の魅力を世界に発信し、国際交流が盛んであった天平時代を彷彿させるような多くの外国人観光客で賑わう奈良を目指す。

このような取組は、国が策定した「文化経済戦略」（平成 29 年 12 月 27 日）の考え方と軌を一にするものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加 分の累計
県内の外国人延べ宿泊者数 (万人)	30.8	9.6	13.9	13.9	37.4
県内の外国人観光消費額 (1 人あたり) (円)	12,226	3,056	3,193	3,193	9,442
奈良市の外国人宿泊客数 (万人)	25.2	8.6	8.6	8.6	25.8
吉野町の外国人宿泊客数 (人)	1,600	300	400	400	1,100

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

フランス・パリで開催される「ジャポニスム 2018」における奈良の国宝・重要文化財級の仏像の展示や公式企画等への積極的な参画、英国の大英博物館における奈良の国宝・重要文化財級の仏像の大規模な展示、及びそれらの成果を踏まえた訴求力のある情報発信手法・媒体を活用したプロモーションや地道で継続的な相互の文化交流により、他に比類なき歴史文化資源を有する「日本の始まり」奈良のブランド力を世界に向け強力に発信する。

このことにより、奈良の認知度を高め、外国人観光客の奈良県への誘客を着実に増加させるとともに、周遊・滞在型観光の促進を図り、県内観光産業の活性化、雇用機会の創出に繋げる。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

奈良県及び奈良市並びに吉野町

② 事業の名称：文化財の国際的展開を通じた奈良の国際ブランド力最大化プロジェクト

③ 事業の内容

我が国の歴史の中で、奈良に都が置かれた時代には、様々な芸術や文化が世界から伝わり、世界各国との交流を通じて固有の特色ある文化として形成された。奈良は日本の始まりの地であるとともに他に比類のない歴史文化資源を有している。

これらを活用した地域活性化を図るためには、その魅力を磨き上げるとともに、特に、外国人に対しては、歴史的・文化的な背景や、他との違いや特徴を含めた、より本質的な説明が求められる。

「ジャポニスム 2018」は、フランスで開催される大規模な日本文化紹介行事であることから、公式企画の一つに位置づけられている奈良のトップクラスの仏像の展示に加え、この千載一遇の機会に、奈良の伝統行事・芸能・特産品の紹介や映像を活用したプロモーションを総合的に実施する。また、続く 2019 年には、世界各国から観光客が訪れる英国大英博物館において、奈良の国宝・重要文化財級の仏像を大規模に展示するとともに引き続き様々なコンテンツを活用し、奈良の伝統芸能等歴史文化や県産品のプロモーションを行う。さらに、東京オリンピック・パラリンピックの年である 2020 年には、これまでの成果を踏まえ、ターゲットを絞ったプロモーションや歴史文化資源の情報発信を行う。

実施にあたっては、歴史文化資源に本質的な説明を加えて発信することにより、欧州のみならず全世界に向けて、わが国で初めて確立された独自の文化を今に引き継ぐ奈良の持つブランド力・魅力を力強く印象づけていく。

当事業の継続実施を通して、歴史・文化への造詣が深い層や富裕層等を中心に一層の奈良への関心を喚起し、外国人観光客の本県への誘客を着実に増加させるとともに周遊・滞在型観光の促進を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

奈良県ほか行政機関の費用負担により事業を開始するが、事業終了後は、

宿泊・飲食をはじめとする観光事業者の成長、活性化、確実な事業拡大を通じた観光消費額の増加を原資として、各関係者等における主体的・自立的な外国人観光客の誘客等の取組への移行を目指す。

【官民協働】

県内社寺、伝統行事等の保存会、地域連携DMO法人「奈良県ビジターズビューロー」、観光協会、食や農業の関係団体、伝統工芸の関係団体等と連携して事業を実施することにより、各事業者の企画力・事業化能力の向上により本県の観光産業の総合的な底上げを図る。

映像を活用したプロモーションにおいては、奈良県出身で世界的に著名な映画監督である河瀬直美氏と連携して事業を実施することにより、奈良の奥深い魅力を一層効果的に発信する。

特に仏像展の開催にあたっては、政府関係機関、社寺、文化財等の専門家や報道機関の代表者による推進協議会を立ち上げ、各分野の有識者の意見を聴取するとともに、各分野との協力した取組について協議することにより、効果的に事業を実施し、観光消費額の増加という具体的成果を上げる。

【政策間連携】

奈良県においては、県内にある世界に誇るべき観光素材をインバウンド観光需要の抜本的増加及び県域全体への周遊・滞在型観光に確実に結びつけていくため、平成30年度までに、県と奈良県内市町村の連携のもと「奈良インバウンド観光戦略20年ビジョン」を策定することとしており、当取組をビジョンの戦略の一つとして位置づけている。

奈良の歴史文化資源を活用した文化・芸術振興の取組に加えて、外国人観光客の誘客による観光産業、食・農業、伝統的工芸等の地場産業の活性化、雇用機会の創出、地域における国際交流の更なる進展等、地域の活性化に一体的に取組み、政策間の波及効果を最大限発揮する。

【地域間連携】

ジャポニスム 2018 へ出展する伝統行事の舞台であり、かつ仏像展示で連携する社寺の所在地である奈良市、河瀬直美監督による 2018 年新作映画の全編にわたるロケ地である吉野町と連携し、県北部から県中南部への観光客の周遊を意識した取組を実施する。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加 分の累計
県内の外国人延べ宿泊者数 (万人)	30.8	9.6	13.9	13.9	37.4
県内の外国人観光消費額 (1 人あたり) (円)	12,226	3,056	3,193	3,193	9,442
奈良市の外国人宿泊客数 (万人)	25.2	8.6	8.6	8.6	25.8
吉野町の外国人宿泊客数 (人)	1,600	300	400	400	1,100

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

<奈良県>

産官学金労言（産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア）をはじめとする、様々な分野の有識者が参画する会議において成果検証組織を設置し、事業完了後、P D C Aサイクルに基づく効果検証を行い、改善につなげる。

また、議会の委員会等において説明・報告を行い、意見を求める。

<奈良市>

関連する他事業との関係性も踏まえKPIの外、庁内データを用いて庁内評価を実施。その後、外部有識者会議を開催し、その場で庁内評価資料及び関係部課長へのヒアリングを基に、外部有識者による効果検証を行う。

また、議会にて報告する。

<吉野町>

平成 23 年度より取り組んでいる事務事業・施策評価制度及び、「吉野町行政評価外部評価委員会」による検証と見直しを行い、必要な対策を検討する。

また、議会の委員会等において説明・報告を行い、意見を求める。

【外部組織の参画者】

<奈良県>

【効果検証体制】

「奈良県地方創生総合戦略」進捗検討有識者会議

【効果検証参画者】

○産業界

奈良経済産業協会専務理事、奈良交通（株）代表取締役社長

○関係行政機関

奈良労働局長、近畿経済産業局総務企画部長、奈良県農業政策顧問

○教育機関

関西大学教授、県立大学学長、京都大学大学院教授、奈良県立大学講師、県立橿原考古学研究所所長

○金融機関

県銀行協会専務理事

○労働団体

元連合奈良会長

○メディア

奈良テレビ放送（株）代表取締役社長

○その他関連の有識者

山添村国保診療所前所長、県議会総務警察委員会委員長

<奈良市>

奈良県立大学学長

慶應義塾大学総合政策学部准教授

シンクタンク・ソフィアバンク代表

日本政策投資銀行関西支店企画調査課長

NPOならそら代表

<吉野町>

帝塚山大学教授

NPO政策研究所理事長

他自治体職員

公募委員（町民）

公認会計士

奈良教育大学大学院准教授

【検証結果の公表の方法】

<奈良県>

検証結果報告をまとめ、県ホームページで公表する。

<奈良市>

検証結果報告をまとめ、市ホームページで公表する。
<吉野町>

検証結果報告をまとめ、町ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 621,659千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

<奈良県>

産官学金労言（産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア）をはじめとする、様々な分野の有識者が参画する会議において成果検証組織を設置し、事業完了後、PDCAサイクルに基づく効果検証を行い、改善につなげる。

また、議会の委員会等において説明・報告を行い、意見を求める。

<奈良市>

関連する他事業との関係性も踏まえKPIの外、庁内データを用いて庁内評価を実施。その後、外部有識者会議を開催し、その場で庁内評価資料及

び関係部課長へのヒアリングを基に、外部有識者による効果検証を行う。
また、議会にて報告する。

<吉野町>

平成23年度より取り組んでいる事務事業・施策評価制度及び、「吉野町行政評価外部評価委員会」による検証と見直しを行い、必要な対策を検討する。

また、議会の委員会等において説明・報告を行い、意見を求める。

【外部組織の参画者】

<奈良県>

【効果検証体制】

「奈良県地方創生総合戦略」進捗検討有識者会議

【効果検証参画者】

○産業界

奈良経済産業協会専務理事、奈良交通（株）代表取締役社長

○関係行政機関

奈良労働局長、近畿経済産業局総務企画部長、奈良県農業政策顧問

○教育機関

関西大学教授、県立大学学長、京都大学大学院教授、奈良県立大学講師、県立橿原考古学研究所所長

○金融機関

県銀行協会専務理事

○労働団体

元連合奈良会長

○メディア

奈良テレビ放送（株）代表取締役社長

○その他関連の有識者

山添村国保診療所前所長、県議会総務警察委員会委員長

<奈良市>

奈良県立大学学長

慶應義塾大学総合政策学部准教授

シンクタンク・ソフィアバンク代表

日本政策投資銀行関西支店企画調査課長

NPOならそら代表

<吉野町>

帝塚山大学教授

NPO政策研究所理事長
 他自治体職員
 公募委員（町民）
 公認会計士
 奈良教育大学大学院准教授

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI 増加 分の累計
県内の外国人延べ宿泊者数(万人)	30.8	9.6	13.9	13.9	37.4
県内の外国人観光消費額(1人あたり) (円)	12,226	3,056	3,193	3,193	9,442
奈良市の外国人宿泊客数(万人)	25.2	8.6	8.6	8.6	25.8
吉野町の外国人宿泊客数(人)	1,600	300	400	400	1,100

(指標とする数値の収集方法)

- ・ 県内の外国人延べ宿泊者数・・・観光庁 宿泊旅行統計調査
 - ・ 県内の外国人観光消費額・・・観光庁 共通基準による観光入込客統計調査
 - ・ 奈良市の外国人宿泊客数・・・観光庁 訪日外国人消費動向調査等のデータにより奈良市推計
 - ・ 吉野町の外国人宿泊客数・・・町内事業者への聞き取りをもとに吉野町推計
- 各指標とも、毎年度、3月末時点において公表されている数値を基に評価

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

<奈良県>

検証結果報告をまとめ、県ホームページで公表する。

<奈良市>

検証結果報告をまとめ、市ホームページで公表する。

<吉野町>

検証結果報告をまとめ、町ホームページで公表する。